

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流 動 資 産	32,141,056	流 動 負 債	10,313,838
現金及び預金	2,721,432	支払手形	54,312
受取手形	137,562	買掛金	1,578,232
割賦未収金	21,973,455	未払金	563,737
売掛金	1,604,423	親会社未払金	242,360
リース投資資産	4,618	未払法人税等	123,248
有価証券	500,000	未払消費税等	1,113,882
商品	2,154,632	未払費用	118,068
部品	92,268	前受金	247,952
仕掛品	28,685	預り金	1,201,142
貯蔵品	16,507	賞与引当金	537,000
前渡金	3,597	割賦未実現利益	4,419,176
前払費用	9,885	その他の流動負債	114,722
未収入金	331,286	固 定 負 債	2,544,636
繰延税金資産	257,006	退職給付引当金	2,143,020
短期貸付金	2,265,904	役員退職慰労引当金	64,200
その他の流動資産	42,412	預り保証金	70,621
貸倒引当金	2,623	資産除去債務	266,794
固 定 資 産	14,989,544	負 債 合 計	12,858,475
有 形 固 定 資 産	11,898,297	(純資産の部)	
建築物	3,364,817	株 主 資 本	32,151,349
構築物	346,387	資本金	100,000
機械装置	271,922	資本剰余金	11,266,169
リース車	64,062	資本準備金	6,049,017
車両運搬具	805,825	その他資本剰余金	5,217,152
工具器具備品	61,620	利 益 剰 余 金	21,785,180
土地	6,968,416	利益準備金	359,825
建設仮勘定	15,244	その他利益剰余金	21,425,355
無 形 固 定 資 産	188,029	固定資産圧縮積立金	106,917
借地権	157,090	別途積立金	19,249,000
電話加入権	27,101	繰越利益剰余金	2,069,438
ソフトウェア	575	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,120,775
電気通信施設利用権	1,701	その他有価証券評価差額金	1,120,775
商標権	104	純 資 産 合 計	34,272,125
その他の無形固定資産	1,456	資 産 合 計	47,130,600
投資その他の資産	2,903,217	負債及び純資産合計	47,130,600
投資有価証券	2,175,779		
長期前払費用	209,821		
差入保証金	227,882		
繰延税金資産	244,440		
その他の投資等	84,394		
貸倒引当金	39,100		

損 益 計 算 書

(自平成26年 4 月 1 日 至平成27年 3 月31日)

(単位 : 千円)

科 目	金 額	
売上高		42,843,369
売上原価		32,816,469
売上総利益		10,026,900
割賦・リース販売益調整		
割賦未実現利益戻入額	3,748,693	
割賦未実現利益繰入額	4,419,176	
繰延リース利益戻入額	1,427	
繰延リース利益繰入額	645	669,700
割賦・リース調整後総利益		9,357,199
販売費及び一般管理費		7,463,760
営業利益		1,893,438
営業外収益		
受取利息及び配当金	57,807	
その他	96,249	154,057
営業外費用		
支払利息	548	
その他	27,691	28,240
経常利益		2,019,254
特別利益		
その他	235,828	235,828
特別損失		
固定資産処分損	57,990	
固定資産減損損失	47,596	
ゴルフ会員権評価損	136	
その他	14,579	120,303
税引前当期純利益		2,134,779
法人税、住民税及び事業税	798,683	
法人税等調整額	13,970	
当期純利益		1,322,125

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
イ 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)
ロ 時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によります。

商品、仕掛品	個別原価法
部品、貯蔵品	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、少額減価償却資産については3年均等償却を行っております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の債権の内容に応じて回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から、また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年) による定額法により、発生年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 . その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

収益及び費用の計上基準

車両売上は原則登録基準、修理売上は完成基準によっております。割賦売上高は、一般売上と同一の基準で販売価格を計上し、割賦販売利益のうち回収期日が次期以降に到来する部分に見合う額を割賦未実現利益として繰延処理しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準はリース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。